

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
1994	2～4歳児における母親の就労と乳児保育の影響 (The effects of maternal employment and non-maternal infant care on development at two and four years.)	バミューダ地域在住の子ども1100名(サンプルとして発達上の問題がありリスクの高い子ども)について縦断調査	Scarr, S. & Thompson, W.W. <i>Early Development and Parenting</i> , 3, 113-123	・母親が週20時間以上就労している乳児とそれ以下の乳児 ・定期的な保育を1歳前に受け始めた子どもとそうでない子ども →認知及び社会情緒的発達について比較 →子どもたちの発達を予測するものとして家族背景の影響が大きいく、これを統制するとどちららにおいても有意な差は見られなかった	△
1995	乳児保育と子どもの社会的コンピテンス (Infant day care and children's social competence.)	14ヶ月～48ヶ月児36名(男児17名女児19名)	Volling, B.L., & Feagans, L.V. <i>Infant Behavior and Development</i> , 18, 177-188	SES, 家族関係, 気質, day careの質と量が、質の高い保育・低い保育を最初の1年間で時々受けた子ども36名のサンプルにおいて、幼児期の社会的相互作用を予測するかどうかについて検討 →気質的に脆弱な子どもたちの社会的困難さの尤度を減少させる上で保育の質は有意な要因 重帰モデルにより、保育の質が子どもたちの非社会的遊びと保育者とのボジティブな相互作用を予測するものであり、保育経験自体はそうではないことが明らかになった	○
1995	早期の保育経験と児童期における家族及び子どもの特徴との関連 (Early child care experiences and their association with family and child characteristics)	6～12歳児336名(回想データ)	Burchinal, M.R., Ramey, S.L., Reid, M.K., & Jaccard, J. <i>Early Childhood Research Quarterly</i> , 10, 33-61	知的・社会的・行動的発達及び親子関係について保育の効果を検討 ・保育を受けた子どもたちの知能検査における語彙成績、行動評定における外面化傾向が高かった ・特にアフリカ系アメリカ人家庭の子どもでは、言語成績の伸び率が高かった	○
1996	子どもの保育の質と行動的適応-4年間の縦断研究より (Child care quality and children's behavioral adjustment: A four-year longitudinal study.)	小学1～3年生(平均73ヶ月)141名(男児68名女児73名)について2時点で4年間の縦断調査	Deater-Deckard, K., Pinkerton, R., & Scarr, S. <i>Journal of Child Psychology and Psychiatry</i> , 37, 937-948.	保育の質(保育者-子どもとの相互作用, 保育者と子どもの比率など), 家庭環境(親のストレス, しつけなど)を査定した4年後に子どもたちの行動的適応の予測について検討 (対象児の母親の91%が就労しており, 幼児期～就学前期まで保育を利用) →家庭環境及び初期の行動は4年後の適応における個人差を予測(特に母親による子どもたちの行動評定において)保育の質は一般的に行動的適応に関する母親評定・教師評定ともに関連なし	△

8 子ロープ発達行動的文献外

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
1996	保育経験と母親のいる場での就学前児の情動制御の関連 (Associations between nonparental care experience and preschooler's emotion regulation in the presence of the mother.)	就学前児 53 名 (男児 32 名女児 21 名) 及びその母親	Morales, M. & Bridges, L.J. <i>Journal of applied psychology</i> , 17, 577-596	子どもの親以外による保育経験と情動制御の関連について実験室における観察・母親に対する質問紙調査 (子ども・保育状況などについて) から検討 (ゆるやかなフラスコシミュレーション場面において) 保育を多く受けた子ども/保育グループの人数が多かった子ども/保育者の入れ替わりが多かった子ども → 自己志向的な情動制御 (self-oriented) 保育経験の少ない子ども/グループの人数が少なかった子ども → 保育者の入れ替わりが少なかった子ども → 他者志向的な情動制御 (other-oriented)	△
1997	保育開始時期、保育の質、家族の特徴が就学前児に及ぼす影響 (Effects of age of entry, day-care quality, and family characteristics on preschool behavior)	4 ~ 5 歳児 155 名 (男児 88 名女児 67 名) について教師が評定	Hausfather, A., Toharia, A., LaRoche, C., & Engelsmann, F. <i>Journal of Psychology and Psychiatry</i> , 4, 441-448	行動評定の結果より高群 51 名・中群 60 名・低群 44 名に分けた上で、保育開始時期についても検討 保育の質について幼児早期環境評定尺度 (ECERS) を用いて二人の評定者による評定を実施 → 質の高い保育を受ける時間が長いほどポジティブな影響 (興味を持つた参加の増大), 質の低い保育を受ける時間が長いほどネガティブな影響 (攻撃的防御の増大) ※家庭環境はそれぞれの影響を拡大する効果あり	△
1999	親の早期就労が子どもに及ぼす短期的及び長期的影響 (Short-term and long-term effects of early parental employment on children of the national longitudinal survey of youth.)	NLSY で得られたサンプル (のべ 12,600 名)	Harvey, E. <i>Developmental Psychology</i> , 35, 445-459	早期の母親の就労と子どもの発達 → 関連なし 労働時間 → 9 歳時の認知能力・7 歳以前の学業成績にわずかに関連 但し、問題行動・compliance・self-esteem には有意な差は見られず 早期に両親が就労していることは、シングルマザー家庭・低所得家庭では有益 (収入増の子どもに及ぼすポジティブな影響を支持する結果)	△

国外文献：行動発達のアプローチ 9

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
2000	7領域における子どもとの発達と母親による養育と保育の関係 (Maternal versus nonmaternal care and seven domains of children's development.)	保育及び母親による養育に関する先行研究59本(公表されているもの)	Erel, O., Oberman, Y., & Yirmiya, N. <i>Psychological Bulletin</i> , 126, 727-747	59の先行研究の結果から、アタッチメントの分類・アタッチメント行動・母子相互作用・適応・仲間との社会的相互作用・親以外の大人との社会的相互作用・認知発達の7領域の指標及び保育時間・開始時期・継続期間・査定時期・SES・ジェンダー・Blindness・測定尺度の信頼性と妥当性・研究計画(横断/縦断)発表年の10潜在変数についてメタ分析→結論について断言はできないものの、nonmaternal careは子どもとの発達に影響を及ぼさないことが示された	△
2001	保育と24ヶ月及び36ヶ月児における仲間との相互作用 (Child care and children's peer interaction at 24 and 36 months: The NICHD study of early child care.)	NICHDの調査に協力した1364家庭の子ども	NICHD Early Child Care Research Network. <i>Child Development</i> , 72, 1478-1500	乳児保育の対仲間コンピテンス(保育場面における観察及び保育者・母親による評価)に及ぼす影響について、家庭背景・性格特性を統制した上で検討 →保育経験のある子は保育者評定でネガティブでも、観察では遊び相手とポジティブで熟達した相互作用が見られた 母親の敏感さと子どもの認知・言語的能力はすべての評定尺度・評定者においてポジティブな対仲間コンピテンスを予測するものであった	△

文献研究Ⅱ

国内文献：アタッチメント研究的アプローチ

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
1978	0歳児保育における情緒安定の問題	保育所0歳児で昭和50年度入園児20名、51年度入園児20名、52年度入園児20名	土山忠子 大阪薫英女子短期大学研究報告13号	1年間乳児について担任保育士の観察と記録、「0歳児保育研究実録報告」を資料に、筆者が年間を通して1週間に1回、保育現場で乳児を観察し、保育士の会話により乳児の状況を把握。乳児は母子関係を基盤として保育所では母親に代わる養育者との親密な信頼関係が確立されるなら、入所当時の乳児の不安や悲しみは除去されていく。	△
1983	アタッチメントの発達と養育条件—家庭児と保育園児の比較から—	生後9ヶ月から11ヶ月の間に入所した乳児6名、生後5ヶ月から8ヶ月の間に入所した乳児6名、生後3ヶ月で入所したもの5名	繁田進 厚生省心身障害研究母子相互作用研究報告書	母親との分離時の乳児の行動、及び母親が迎えに来た時の歓迎行動について8ヶ月間、入所当初の1週間は毎日、その後は週1回観察。生後3ヶ月で入所した子どもは母親へのアタッチメントの形成が遅れる傾向があるが、そのことが永続的に母子関係に望ましくない影響を与えようかという問題は別の問題である。	△
1997	乳児期における愛着の組織化と社会的適応—漸性的組織化は可能か—	①準備調査 1～6歳保育園児 1198名 ②3歳児 43名	安治陽子 東京大学大学院教育心理学コース修士論文	母親への愛着と保育者への愛着の質的連続性、機能的連続性の検討。母親に対して安定した愛着を形成していない子どもであっても、それとは独立して保育者への安定した愛着を形成しうることで、保育者への愛着が円滑な仲間関係の構築に関連して子どもたちの社会的適応を支え、子どもたちの社会情緒的発達を促進する。	△

国内文献：縦断研究的アプローチ

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
1997	幼児の対人不安傾向—その実態把握と形成過程に関する縦断的検討—	①保育園児 326名 ②5, 6歳児 468名に 対する質問紙調査 (対象者：神奈川県 の市立病院を受診 した母親のうち、継 続研究に応諾した 1,320名のうち、追 跡調査が可能であ った約800名)*	菅原ますみ、菅原健介 家庭教育研究所紀要 19,	①乳幼児の対人不安的行動の実態把握 保育園における見知らぬ他者との出会い場面の行動観察 ② 幼児の対人不安傾向の形成過程に関する縦断的検討 ……託児経験の有無との関連。乳幼児期に託児経験があった群となかった群の比較では、コミュニケーション不安では有意差はないが、託児経験ありの方がより不安が低い傾向あり。聴衆不安では、有意差はないが、託児経験ありの方が不安が強い傾向あり。両親の対人的行動傾向に相関あり、母親のその相関が強い。	△

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
1999	家族の精神的健康と母親の就労(1) - 子どもの不適応傾向と母親のキヤリア・パターンとの関連 -	縦断サンプル* 313世帯	菅原ますみ、小泉智恵 日本発達心理学会第10回大会発表 論文集	母親の就労と子どもの不適応傾向との関連を児童期を対象に検討した結果、不適応の種類により異なる(抑うつ傾向は無関係、externalizing problemsは中断後復職群で高い)。母親の就労が子どものexternalizing problemsの傾向を高めるのではなく、反対に子どものそのような傾向が母親の家庭不適応を促進し、復職にいたる可能性が示唆された。	△
2000	母親の早期就労復帰と子どもとの問題行動の発達 - 生後15年間の縦断研究から -	縦断サンプル* 11年目、313世帯 15年目、270世帯	菅原ますみ 日本赤ちやん学会第1回総会	①0, 1, 2, 3未満の母親の就労と14歳までの子どもとの問題行動傾向との関連 ②母親の働き方と14歳までの子どもとの問題行動傾向との関連を調査。3歳未満での母親の就労は、児童期の問題行動や親子関係の良好さとは関連しない。さらに、乳幼児期においては、むしろ問題行動の発達を抑制する可能性が示された。 母親のキヤリアパターンとの関連では、一貫して就労を継続している場合には子どもとの問題行動のレベルはどの時期でも低かった。	△

国内文献：認知発達のアプローチ

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
1981	保育所における集団保育経験と知的発達との関連	公立及び市立保育所、計6箇所の入所児童年齢の異なる保育園児5歳児142名	上田哲世 聖和大学論集 9号	5才時にWPPSI知能診断検査。小学校1年時に学習評価の調査。0歳代に入所児が全般的に高い得点を示し、特に言語面が優れる傾向。1歳入所、3, 4歳入所児得点が低い傾向。有意差はなし。6ヶ所の保育所間で知識、幾何図形、動物の家テーストで有意差。保育内容の違いによるものか。WPPSI知能診断結果と小学1年の学習評価に相関	△
1982	乳幼児期における集団保育の経験とその精神発達との関連(5) - 就学後の学習適応 -	前年に保育所でのWPPSI知能診断検査を受けた小学1年生130名。	上田哲世・百木満ち子・黒田実郎 日本保育学会第35回大会発表論文抄録	学習評価を担当に依頼。0歳入所児が優れており、就学前に見られた優位性を新しい環境でも発揮。1歳代入所児童の得点が悪い。3, 4歳代入所の得点も低い。入所時期との学習成績に有意差はない。	△

国内文献：行動発達のアプローチ 1

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
1981	乳幼児屋間集団保育の身体発達および精神・行動発達への影響	生後3ヶ月より3歳未満の集団保育児94名、同地区に居住する健康な家庭保育児149名。	佐藤益子 小児保健研究 40 巻 3 号	集団保育の乳幼児への影響を分析し、家族形態、母親の意識と児の精神発達との関連を推計学的に比較検討。生後12ヶ月までは総発達指数および言語を除く領域別発達いずれも、家庭保育児が集団保育児より有意に高指数であるが、1歳以降は有意差はなくなり、社会性の発達は19から24ヶ月に、言語発達は1歳7ヶ月以降に集団保育児の方が家庭保育児の方が有意に高指数。行動発達では、多動が目立つ頻度が家庭保育児に有意に高率であった。	△
1982	乳幼児期における集団保育の経験とその精神発達との関連(4)一就学後の性格特性一	昭和55年に西宮市内で幼児・児童性格診断検査を行った167名に対し、翌年小学校1年生の時点で追跡調査。	百木満ち子(聖和大学)・上田哲世・黒田実郎 日本保育学会第35回大会発表論文集	性格に関するアンケート、学級担任が記入。有意差なし。0歳入所児、最高得点は変わらず。1歳代入所児、得点が高がるが、偶然かもしれない。個々の子どもについても傾向は変わらない。3歳代入所児は得点が最低になるという変化あり。3歳児は途中から入所するため、大きな不安や孤独感、劣等感などの感情的ショックが後の環境変化に悪い影響を及ぼすかもしれない。	△
1983 ～ 1993	保育所入所児童健康調査報告書	0～6歳を入所させている入所100名程度の保育所約250カ所を対象。	日本保育協会	年齢別に、身長、体重、胸囲、頭囲等の体位に関する調査を実施した結果、厚生省値を上回る。	○
1984	生育歴からみた登校拒否の発生要因とその予防法について	登校拒否児120名(小・中学生)	佐野勝徳他 児童精神医学とその近接領域 25(5)	登校拒否の発生予防法として、幼いころの子どもも集団を保障し、子育てを学びあえる条件を有する環境として保育所に焦点をあてた。登校拒否児の出現数を3歳未満から保育所入所率を用いた期待値と比較した結果、3歳未満から保育所に通った経験のある子どもが登校拒否になる割合は、そうした経験がなかったものより、有意に少なかった。	○

国内文献：行動発達のアプローチ 2

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
1984	乳幼児集団保育に関する考察—保育所保育における問題—	保育所児と幼稚園児の比較。4歳児。幼児社会性発達検査、「幼児の性格診断検査—太郎花子テスト」、母親の職業調査。	上田哲世 聖和大学論集 12	5歳児調査と比較して、入所児年齢による差は顕著ではないが、0歳代入所の優位性変わらず。「自立性」で0歳代入所児と5歳代入所児に有意差。 1歳代入所児は性格診断で全般的によい傾向を示すが、調査のたびに得点の傾向が異なる。「反抗的—従順」の項目では得点が高く、神経質、個人的不安傾向が高かった前回調査と共通点を示す。幼稚園児との比較では、有意差は認められないが、幼稚園児の方が社会性がやや高く、保育園児が優位性を示したのは「運動安全」「友達関係」のみ。性格も同様に幼稚園児が高い傾向。	△
1984	乳幼児集団保育の追跡研究—幼児期の身体発育、行動発達—	保育園及び幼稚園に在籍する3～5歳児554名。2歳までに6ヶ月以上昼間集団保育を経験した児と、その他を比較。	佐藤益子、衣笠紀玖子他 第31回日本小児保健学会講演集	身体的発育は5歳女児のみ、集団保育児が家庭保育児より有意に高い。乳児期に集団保育児の多動傾向を認めたが、幼児期では、有意差なし。 集団保育時の身体発育は、幼児期においても男女差はなく、集団保育児の多動は、幼児期では見られなかった。	△
1984	乳幼児集団保育の追跡調査—幼児期における精神発達—	保育園と幼稚園に在籍する3～5歳児718名。2歳以前に昼間集団保育を経験した児とその他を比較。	衣笠紀玖子、佐藤益子 第31回日本小児保健学会講演集	3歳児とくに男児においては、2歳以前の昼間集団保育の影響を受けて集団保育児の発達指数が家庭保育児より高いが、5歳児においては、両保育群の発達指数の差が小さくなり、影響がみられなくなった。	△
1985	乳幼児の精神発達—これからの保育を考える	0歳児として入所し、集団保育を受けている児について3歳まで追跡調査。	岩堂美智子 創元社 大阪	探索・操作領域に若干の変動は見られるが、概ね順調に発達。 0歳代入所児が1歳6ヶ月から2歳前半期では優位だが、6ヶ月後には1歳代入所児と有意差なし。	△
1986	3歳未満昼間保育の追跡調査—中学生の身体発育、行動発達—	京都市内の保育所を卒業した中1～3年の男女114名。3歳未満に6ヶ月以上昼間保育を経験したものの70名をその他と比較。	佐藤益子、衣笠紀玖子他 第33回小児保健学会講演集	体重は、中1、2、3男女児すべて、家庭保育群が大。身体発育に有意差はない。 行動発達では、中2女児にのみ、表情がぼんやり又は困惑すること、転動性散漫、関心が多い、言葉がはつきりしない等、家庭保育群に比べ優位に高かった。中3では認められなかった。	△

国内文献：行動発達のアプローチ 3

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
1986	3歳未満昼間集団保育に関する研究—中学生の生活態度に及ぼす影響—	京都市内の保育所を卒業した中1～3年の男女114名。3歳未満に6ヶ月以上昼間保育を経験した70人とその他を比較。	衣笠紀玖子、佐藤益子他 第33回小児保健学会講演集	3歳未満昼間集団保育の影響は中学生の生活態度にまで及ばない。 母親の就労への理解と女性の職業を生涯職と考える割合が、男女共に集団保育群が家庭保育群より多い傾向にあった。	△
1987	3歳児未満昼間集団保育の追跡調査—青年期の身体発育、行動および社会適応—	京都市内の保育所を卒業した調査時18～22歳の青年124名。	佐藤益子、衣笠紀玖子 第34回小児保健学会講演集	女子の身体発育が家庭保育群より劣る。男子では、行動発達の他害暴行、心身症傾向において、家庭保育群より高スコア。学校適応は小学校では家庭保育群より良く、社会適応には有意差なし。	△
1989	幼稚園・保育所における保育内容・方法の違いが小学校入学以後に及ぼす影響—その1—	公・私立幼稚園、公・私立保育園を卒業した子ども、小学2年生時、5年生時及び保護者への調査	清原みさ子 愛知県立大学文学部論集 38 児童教育学科編	幼稚園・保育園の保育内容・方法の違いが、小学校入学以後に何らかの差が見られるか調査し、保育内容・方法のあり方を検討する目的。子どもへの質問と保護者への質問。幼稚園で取り立てて文字や数字、楽器の扱い方を教えることは小学校の得意科目にならなからぬ。保護者は小2時にはその幼稚園や保育園に通わせてよかつたこととして「字が読めるようになった」「字が書けるようになった」などをあげるが、小5時にはそれほどはなくなる。	△
1990	乳児保育等がその後の発達に及ぼす影響	6年間縦断的調査、検査を行った保育園児2616名のうち、性格傾向の検査が可能だった3歳以上児。うち0歳からの在籍児59名	網野武博、望月武子他 日本総合愛育研究所紀要 26 集	0歳から保育を受けた場合、発達上マイナスイナスの評価が加わる傾向はなかつた。3、4歳までは0歳からの保育効果が有意に見られる部分があるが、5、6歳にかけてその相違は顕著でなく、生活習慣のように、保育経験や在園期間の長さなどがほとんど影響を及ぼさないものもある。	△
1991	幼稚園・保育所における保育内容・方法の違いが小学校入学以後に及ぼす影響—その2—	公・私立幼稚園、公・私立保育園を卒業した子ども、小学2年生時、5年生時及び保護者への調査	清原みさ子 愛知県立大学文学部論集 38 児童教育学科編	とりたてて文字や数、楽器の扱いを教えている園より、遊びを重視した園を卒業した子どもの方が遊びを楽しみ、よく遊ぶ傾向がみられる。特に幼児期に自由遊びを主として、自らの興味や関心に基づきながら活動する体験をしてきた子ども達は、社会への関心の持ち方や自分の将来を考えることなどで、プラスの傾向を示す。	△

国内文献：行動発達のアプローチャ 4

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
1990	3歳未満屋間集団保育の追跡研究—17～36歳における身体発育、行動、社会・家庭生活—	保育園を卒園した平成元年度17～36歳の男女へのアンケート調査。回答を得られた156名のうち、3歳未満に6ヶ月以上昼間集団保育を体験した群とその他を比較。	佐藤益子、衣笠紀玖子 第37回日本小児保健学会講演集	身体発達に有意差なし。行動、生活面においても大部分は差を認めないが、男性の集団保育群では、職業に対する満足度が高い反面、家にいたくないと思うことが多く、女性の集団保育群では、熟中するものがあることが多く、女性が仕事をもちことに肯定的であった。	△
1990	保育所入所幼児の生活と健康 第2報 その5 保育所入所後の変化	「幼児生活基本調査」全国172箇所、回収児童数7293名。	佐々木聰子、網野武博、高野陽 第37回日本小児保健学会講演集	入所時の年齢と変化については、「病気への抵抗」は入所年齢が低く、保育所生活が長い幼児の方が「よくなった」と感じるものが多く、「悪くなった」と答えた幼児は人数は少ないが、4歳で入所した子どもにも多い。 「友達との遊び」では保育経験が長いと「良くなった」という印象をもちにくい傾向がみられた。	△
1991	乳幼児の心身発達と環境—大阪レポートと精神的視点—	大阪府A市で昭和55年1月～12月に出生した全児童約2000名を経年的に調査	服部祥子・原田正文 名古屋大学出版会	乳児期3回、幼児期2回、小学1年時1回、計6回の健康診断及びアンケートにより約400項目にわたる内容を調査。乳幼児期までに表面化する発達に関して、母親の就労が子どもの発達にはつきりとした影響を及ぼしていない。	△
1991	幼稚園・保育所における保育内容・方法の違いが小学校入学以後に及ぼす影響—その3—	公・私立幼稚園、公・私立保育園を卒業した子ども、小学生2年生時、5年生時及び保護者への調査	清原みさ子 愛知県立大学文学部論集39 児童教育学科編	保護者の考え方と子どもの状況との関連について検討。幼稚園・保育園を選んだ理由、通わせてよかったと思うこと、良くなかったことの有無(小2時)、幼・保のことで覚えていいること、良かったと思うこと(小5時)について考察。幼児期に自由な遊びをしながら自らやりたいことを見出して取り組む経験をしてきた子ども達も達が示した傾向は、相した保育をする園に通わせて良かったと思う保護者の子どもたちにより顕著であった。	△

国内文献：行動発達のアプローチャ

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
1992	保育所入所児童の発育発達に関する研究 第1報 身体発育と所要時間との関係について	生後36ヶ月未満に保育所に入所し、就学前まで在籍した111名。	汪玲、佐藤加代子、高野陽小児保健研究 第51巻3号	月齢ごとの身長・体重の計測値から発達値を算出し、厚生省乳幼児身体発育調査結果と比較。体重及び身長増加量にとくに異常を認めない。2歳代入所児は0歳、2歳代入所児に比べて入所後1年の増加量がやや小さい値が、その次の時期の増加量が大きく、キャッチアップ現象が見られる。入所時期の発育に及ぼす影響、重回帰分析により影響が認められる(体重各月齢、身長12ヶ月、24ヶ月時以外)。入所当初には、個々の小児の発育に良くない影響をもたらす要因があることが疑われる結果。	△
1992	幼稚園・保育所における保育内容・方法の違いが小学校入学以後に及ぼす影響者への追跡調査を通して(1) -	幼稚園・保育所を卒業後、小2、小5時点での調査に1度も回答したこともある中学3年生の子どもと保護者161組	清原みさ子 愛知県立大学文学部論集40 児童教育学科編	学校生活について、教科の得意・不得意、好きな科目、嫌いな科目等について質問。幼児期にとりたてて文字や数、楽器の扱いを教えることが、小学校入学以後、中学3年に至っても、なんら相関はなく、得意になることも、逆に興味を失い、かえって不得意になるということもない。	△
1993	幼稚園・保育所における保育内容・方法の違いが小学校入学以後に及ぼす影響者への追跡調査を通して(2) -	幼稚園・保育所を卒業後、小2、小5時点での調査に1度も回答したこともある中学3年生の子どもと保護者161組	清原みさ子 愛知県立大学文学部論集41 児童教育学科編	学校での遊びや友人関係、家庭生活。生活時間についての分析。小学5年生で見られた、自分の将来を考える項目や遊ぶ時間、いじめに関しても見られた差は少なくなかった。アンケート調査に回答をしていくか来ないかで、すでに一つの選択がされていることが影響している。	△
1994	幼稚園・保育所における保育内容・方法の違いが小学校入学以後に及ぼす影響者への追跡調査を通して(3) -	幼稚園・保育所を卒業後、小2、小5時点での調査に1度も回答したこともある中学3年生の子どもと保護者161組	清原みさ子 愛知県立大学文学部論集42 児童教育学科編	幼稚園・保育園のことで覚えていくことがあるか(全体の9割以上があるか)、良かったと思うことがあるか(全体の9割以上があるか)の調査の分析。卒園から9年たち振り返った時に、幼児期にのびのびと自由に遊ぶ保育を経験させた親たちのそれれに対する評価の高さが浮かび上がる。	△

国内文献：行動発達のアプローチ6

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
1994	3歳児未満昼間集団保育児の学童期における身体発育、行動発達	3歳までに6ヶ月以上昼間集団保育を経験した児(168名)の学童期(小1~中3年)を2歳6ヶ月まで家庭保育であった対照群(144名)と比較検討。	佐藤益子 児童学研究第24号	身体発育 身長、体重ともに有意差なし。 行動発達におけるプラス面、マイナス面の僅かな差は、中学3年には家庭保育群の男児に気分不安定、異性への関心が強いことを除いて認められなくなった。	△
1997	保育園児の追跡調査ー学童期における身体発育・行動発達と保育開始時期の検討ー	京都市内の保育園を卒園した小学生1128名	佐藤益子他 第43回日本小児保健学会講演集	保育開始時期により、1歳未満(Ⅰ群)、1歳以後3歳未満(Ⅱ群)、3歳以後(Ⅲ群)に3分し、比較検討。保育園児の学童期における身体発育・行動発達は、1歳未満保育開始群のほうがそれぞれ以降開始群よりプラス面が多い。	△
1997	幼児の対人不安傾向ーその実態把握と形成過程に関する縦断的検討ー	①保育園児326ヶ ②5,6歳児468名に 対する質問紙調査 (対象者：神奈川県 の市立病院を受診 した母親のうち、継 続研究に応諾した 1,320名のうち、追 跡調査が可能であ った約800名)*	菅原ますみ、菅原健介 家庭教育研究所紀要19, 家庭心理学会第10回大会発表 論文集	①乳幼児の対人不安の実態把握 保育園における見知らぬ他者との出会い場面の行動観察 ② 幼児の対人不安傾向の形成過程に関する縦断的検討 ……託児経験の有無との関連。乳幼児期に託児経験があつた群となかつた群の比較では、コミュニケーション不安では有意差はないが、託児経験ありの方がより不安が低い傾向あり。聴衆不安では、有意差はないが、託児経験ありの方が不安が強い傾向あり。両親の対人的行動傾向に相関あり、母親のその相関が強い。	△
1999	家族の精神的健康と母親の就労(1)ー子どもの不適応傾向と母親のキャリア・パターンとの関連ー	縦断サンプル* 313 世帯	菅原ますみ、小泉智恵 日本発達心理学会第10回大会発表 論文集	母親の就労と子どもの不適応傾向との関連を児童期を対象に検討した結果、不適応の種類により異なる(抑うつ傾向は無関係 externalizing problems は中断後復職群で高い)。母親の就労が子どもの externalizing problems の傾向を高めるのではなく、反対に子どもそのような傾向が母親の家庭不適応を促進し、復職にいたる可能性が示唆された。	△

国内文献：行動発達のアプローチ 7

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	効果
1999	家庭型保育に関する研究 Ⅲ・Ⅳ 受託児のその後 一 1, 2	家庭型保育利用者の の保育所入所後の 追跡調査。	田島恵子、伊志峰三津子他 日本保育学会第52回大会研究論文 集	少人数保育を受けていた子どもが、より大きな仲間集団の中でのように適応しているか、社会生活能力の獲得しているか入所時年齢により比較。概ねスムーズに園生活に馴染んでいる。低年齢児ほど、慣れ方が早い。 社会性の獲得は、0歳時入所は2歳時に急激に上昇するが、その後の変動が大きい。1歳時入所は漸増曲線を描き、安定。2・3歳時入所はレディネスが出来てからの入所。1歳時入所は新しい環境に慣れるのに時間を要し、親への甘え行動を表出したが、最も安定した獲得過程をたどる。園生活にすぐ慣れたかどうかの比較でも、慣れなかつた方が安定した上昇曲線を描く。	△
2000	母親の早期就労復帰と子どもの問題行動の発達— 生後15年間の縦断研究 から—	縦断サンプル* 11年目、313世帯 15年目、270世帯	菅原ますみ 日本赤やん学会第1回総会	①0, 1, 2, 3未満の母親の就労と14歳までの子どもとの問題行動傾向との関連 ②母親の働き方と14歳までの子どもの問題行動傾向との関連を調査。3歳未満での母親の就労は、児童期の問題行動や親子関係の良さとは関連しない。さらに、乳幼児期においては、むしろ問題行動の発達を抑制する可能性が示された。 母親のキャリアパターンとの関連では、一貫して就労を継続している場合には子どもとの問題行動のレベルはどの時期でも低かった。	△
2000	保育園児の身体発育・精神発達の追跡研究—3~6歳における保育開始時期による比較検討—	1983年から1994年に保育園に在籍していた3~6歳児のうち、アンケート調査に協力した499名。	佐藤益子(京都女子大学) 児童学研究 第30号	保育開始時期により、12ヶ月未満、12~36ヶ月、36ヶ月以降に分類して検討。 保育開始時期による体重、身長、領域別および総発達指数について、群間比較を行った結果、4~6歳における身体発育・精神発達に差はない。	△
2001	関わる力の発達と保育の質に関する研究 (1) 長時間保育児と短期間保育児のかかわる力の発達に及ぼす要因の分析	長期間保育児(3歳未満で入所)と短期間保育児(3歳以上で入所)のかかわる力と育ちの状況、育ちの差異、その要因。	諏訪絹(明星大学)・土方弘子、海野美代子他 日本保育学会第54回大会研究論文 集	乳児保育実施の2保育所での卒園までの「発達と保育」に関するデータの収集・分析。5歳児の育ちを捉える5指標の評価得点の比較では、短期間の方が高い傾向がある。長期に高い項目はI園では「表現力」、A園では「あそび力」。育ちにかかわる諸要因として9項目をあげ、一人一人の実態を明らかにした結果、子どものかかわる力の発達と親のわが子へのかかわりのあり方に関連していた。親子関係が子どもへの自己信頼感の形成にも影響。	△

国内文献：総合分析的アプローチ

発表年	論文タイトル	対象	発表者・発表雑誌・学会	調査内容・結果	発達に 関する 効果
1983	乳幼児期における母性的 養育環境の相違と発達に 関する研究(6) -小児の 初期環境における Separation Deprivation 影響に関する研究4：欧米 先進国における保育研究 に関する考察	文献調査による欧 米先進国における 保育研究の動向を 分析	網野武博 日本総合愛育研究所紀要第20集	134編収集。研究の結果や見解をまとめるならば、Rutter, M. のつぎの言葉引用するのが適当であるかも知れない。「保育を家庭養育よりも効果のないことだと結論づけることは誤りであろうし、たとえ過去において(マイナスの効果)が課題に誇張されていたとは言え、保育が何の危険もたらさないとは確信することもあり得る。(後略)。」	△
1986	わが国の最近10年間にお ける共働き子育ての報告 文献についての考察(第1 報)	1975年から1984年 まで10年間に発表 された「母親の就労 と子育て」の関係を 追及した文献調査	柳道子・加藤翠 児童育成研究 第4巻	129編収集。うち、オリジナルな調査を行っているもの88編。	△
1987	わが国の最近10年間にお ける共働き子育ての報告 文献についての考察(第2 報)	(第1報)での88 編+新たに入手し た1編より「共働き が子育てに及ぼす 影響」についての結 果を考察	加藤翠・柳道子(日本女子大学) 児童育成研究 第5巻	1986年調査に1編追加。乳幼児期の集団保育との関連を扱った報告は16編。乳幼児期の集団保育経験の有無が子どもの発達に及ぼす影響の検証と、母子のアタッチメントの発達に分類される。	△
1994	乳児保育と発達研究	1960年から1994年 までの乳児保育と 発達研究に関する 文献調査45編。	神田英雄 保育の研究No.13	乳児保育の発展の中から生み出されてきた実践的な乳児発達研究がどのように進展してきたか、国内外の歴史的な流れの中で研究の今日的な課題を探っている。	△

夜間に及ぶ長時間保育に関する5年間追跡実証研究
—1年後の発達への影響—

浜松医科大学 安梅勅江

要約

夜間に及ぶ長時間保育の子どもの発達への影響を明らかにするため、子どもの発達に対する保育時間、育児環境、属性等の複合的な影響を検討した。全国87保育所にて保護者と園児の担当保育専門職を対象に質問紙調査および確認のための訪問面接調査を実施した。子どもと保護者の両者から追跡データの得られた866名を有効回答とした。

- 1) 子どもの1年後の発達には、「保育時間の長さ」ではなく、「家庭における育児環境」および「保護者へのサポートの有無」が強く関連していた。
- 2) 長時間保育においては、家庭における育児環境を補完する環境整備がさらに必要である。
- 3) 長時間保育の役割として、保護者に対するサポートの重要性が明らかにされた。共に育児に取り組み、相談相手や緊急時の対応など、地域に開かれた「子育てを支える」ためのサービスの充実が期待される。

1. 緒言

少子化の進行、核家族化をはじめ女性の社会進出、子育てと就労の両立を求める者が増大する中、長時間保育の充実は強い社会的要請となっている。一方、社会福祉基礎構造改革の流れを受けて、保健福祉サービスの評価への関心はますます高まっており、サービスの質向上に資する実践に役立つ指標開発が求められている^{(1)・(2)}。

長時間保育については、長年実証的な研究による根拠のほとんど無いまま、子どもの成長発達に悪影響を及ぼすとした見解がその普及と理解を阻む大きな原因となってきた⁽³⁾。1974年の「保育所における長時間保育実施上の諸条件に関する研究」⁽⁴⁾の結果から、長時間の母子分離は子どもの発達に悪影響を与えるとし、「問題行動の出現は保育時間が8時間群よりも、9時間群、10時間群になるにしたがって多くなる傾向を示したことから、保育時間の延長は望ましくない」に基づき、近年まで長期にわたり8時間が保育時間としては限度であるとされてきた。

一方米国では、国立子どもの健康と人間発達研究所(National Institute of Child Health and Human Development, NICHD)が中心となり、保育ケアの子どもの発達への影響を評価するため、1000人以上の子どもの54か月にわたり追跡している。最近発表された4つの論文^{(5)~(8)}によれば、育児環境や属性など関連する要因を統制して検討した結果、長時間保育の利用(週30時間以上)は、保育者の訴える子どもの問題行動が増加したものの、母親の訴える問題行動には差がなかったとしている。しかし世界的にもても、毎日11時間以上にわたる集団保育の影響を、大きなサンプルで追跡研究したものはほとんどみられない。

そこで本研究は、全国の認可夜間及び併設昼間保育を利用する子どもの発達に影響

を与える要因について、保育時間、育児環境、子どもの属性等に焦点をあて科学的な根拠を求めたものである。

将来の子どもの発達に影響を及ぼす多数の要因のうち、育児環境の重要性を実証した研究は数多く存在する^{(9)~(14)}。特に育児環境をシステムとして捉え体系化した研究⁽¹⁵⁾は、日本にも大きな影響を与え、既に多くの研究が蓄積されている^{(16)~(19)}。長時間保育利用者の育児環境を加味して分析することで、子どもの発達に影響する要因をより鮮明にすることを意図した。

本研究の目的は、長時間保育を利用している子どもの1年後の発達に対する保育時間、育児環境、子どもの属性等の複合的な影響を明らかにすることである。

2. 研究対象と方法

(1) 研究対象

全国の認可夜間及び併設昼間保育所（全87箇所）にて保護者および園児の担当保育専門職を対象に2000年、2001年の2回にわたり調査を行った。保護者と園児の両者のデータのそろっている有効回答は2000年時点で1,957名（協力園における回収率74.6%）、そのうち2001年に保護者と園児の両者のデータの得られた866名を分析対象とした。なお、2000年時点の有効回答と分析対象との間に、子どもの年齢と性別について分布に差異のないことを確認した。

(2) 調査方法

調査方法は、保育サービスを利用する保護者と保育専門職に対する質問紙調査、さらに、そのうち22時以降の保育を実施している79カ所の保育園への保健・福祉・保育・教育・心理領域の専門調査員複数の訪問による保護者、保育専門職、園長への面接調査、子どもの観察調査を実施した。

質問紙の内容は、育児環境に関する項目として（保護者による回答）、「人的かかわり」の領域では、①子どもと一緒に遊ぶ機会、②子どもに本を読み聞かせる機会、③子どもと一緒に歌を歌う機会、④夫（または、それに代わる人）の育児協力の機会、⑤家族で食事をする機会、「制限や罰の回避」の領域では、⑥子どもの失敗への対応、⑦一週間のうち子どもを叩く頻度、「社会的かかわり」の領域では、⑧子どもと一緒に買い物に行く機会、⑨子どもを公園に連れて行く機会、⑩子ども同伴の知人との交流の機会、「社会的サポート」の領域では、⑪育児支援者の有無、⑫育児相談者の有無、⑬夫（または、それに代わる人）と子どもの話しをする機会、の13項目であった。

子どもの発達状態に関する項目（担当保育専門職による回答）として、運動発達（粗大運動、微細運動）、社会性発達（生活技術、対人技術）、言語発達（コミュニケーション、理解）の3領域6項目につき、保育園児用発達検査票⁽²⁰⁾を用いて把握した。なお評価にあたり、研修会を5回開催し、各保育所より2名以上の保育専門職を対象に、「保育園児用発達検査票」の目的と方法の説明を行なった。さらに、各保育所で参加した保育専門職同士がよく把握している園児1人について、その場で実際に評価してもらい、85%以上の一致率を確認した。評価においては、評価マニュアルにて詳

しい内容を明記し、不明な点に対応できるよう配慮した。

面接調査の内容は、1) 子どもおよび保護者の現状、2) 保育サービスに対するニーズ、3) 長時間保育におけるサービスの現状、4) サービスの工夫など、観察調査の内容は、1) 子どもの発達状態、2) 長時間保育における子どもの生活状況、3) 夜間の保育環境の実態などであり、質問紙調査による回答の妥当性の確認を意図した。

(3) 分析方法

- 1) 長時間保育の経験がその後の子どもの発達に及ぼす影響を検討するため、2001年時点の子どもの発達を目的変数に、基準年(2000年時点)の保育時間(通常保育群、長時間保育群)を説明変数とし、年齢と性別を統制してオッズ比を算出した。
- 2) また、長時間保育を経験していた当時の育児環境、保護者の育児意識、子どもの社会適応状態がその後の子どもの発達に及ぼす影響を検討するために、2001年時点の子どもの発達を目的変数に、基準年の育児環境の各項目、保護者の育児意識、子どもの社会適応状態を各々説明変数とし、年齢と性別を統制してオッズ比を算出した。
- 3) さらに、これらの要因の複合的な関連を検討するため、①保育時間、②育児環境、③保護者の育児への自信、④基準年の子どもの社会適応状態、⑤基準年の子どもの発達状態、⑥兄弟の有無、⑦子どもの年齢、⑧子どもの性別、を投入し、ステップワイズ法を用いた多重ロジスティック回帰分析を実施し、将来の子どもの発達に何が強く影響するのか検討した。

具体的な分類方法は以下の通りである。

- ① 保育時間は、厚生労働省の基準を参照し、11時間以上保育園を利用する「長時間保育群」、それ以外の「通常保育群」の2群に分類した。
- ② 育児環境に関する項目のリスクについては、「人的かかわり」の①～⑤の質問項目、「社会的かかわり」の⑧～⑩の質問項目は、「めったにない」をリスク群、それ以外を非リスク群とした。「制限や罰の回避」の⑥子どもの誤りへの対応は、「子どもをたたく」をリスク群とし、それ以外を非リスク群とした。また、⑦一週間のうち子どもをたたく頻度は、「たたかない」を非リスク群とし、1回でもたたく場合はリスク群とした。「社会的サポート」は、⑪育児支援者、⑫育児相談者の「いない」をリスク群、「いる」を非リスク群とし、⑬夫(または、それに代わる人)と子どもの話しをする機会は、「ほとんどとれない」をリスク群、それ以外を非リスク群とした。
- ③ 保護者の育児意識は、「育児への自信」の有無で2群とした。
- ④ 子どもの発達状況は、運動発達(粗大運動、微細運動)、社会性発達(生活技術、対人技術)、言語発達(コミュニケーション、理解)につき、「正常群」、「発達リスク群」の2群に分類した。

3. 研究結果

(1) 対象特性

園児の性別は、男児が420名(48.5%)、女児が446名(51.5%)、2000年時点の年齢は0歳児が3名(0.3%)、1歳児が111名(12.8%)、2歳児が195名(22.5%)、3歳児が212名(24.5%)、4歳児が190名(21.9%)、5歳児が155名(17.9%)であった(表1)。また核家族が710名(82.0%)、きょうだいありが508名(58.7%)であった。

保育時間については、長時間保育群が162名(18.7%)、通常保育群が704名(81.3%)であった。

子どもの発達については、リスク群は<粗大運動>が36名(4.2%)、<微細運動>が18名(2.1%)、<生活技術>が17名(2.0%)、<対人技術>が20名(2.3%)、<コミュニケーション>が50名(5.8%)、<理解>が34名(3.9%)であった(表2)。

育児環境については(表3)、<人的かかわり>において、かかわりの乏しい者の割合は、「子どもと一緒に遊ぶ機会」が22名(2.5%)、「子どもに本を読み聴かせる機会」が95名(11.0%)、「保護者が子どもの歌と一緒に歌う機会」が26名(3.0%)、「配偶者の育児協力の機会」が79名(9.1%)、「家族で食事をする機会」が21名(2.4%)であった。

<制限や罰の回避>において、かかわりの不適切な者の割合は、「子どもの誤りへの対応」が40名(4.6%)、「子どもをたたく頻度」が429名(49.5%)であった。

<社会的かかわり>において、かかわりが乏しい者の割合は、「子どもと一緒に買い物に行く機会」が26名(3.0%)、「子どもを公園などに連れて行く機会」が125名(14.4%)、「同年代の子どもを持つ友人や親戚との往来」が130名(15.0%)であった。

<社会的サポート>において、サポートの乏しい者の割合は、「育児支援者の有無」が215名(24.8%)、「育児相談者の有無」が37名(4.3%)、「配偶者と子どもの話をする機会」が51名(5.9%)であった。

「育児に対する自信」のない者は404名(46.7%)、子どもが保育園に行くことをいやがるなど「子どもの保育園への不適応」は34名(3.9%)であった(表4)。

(2) 子どもの発達状態への年齢・性別調整後の個別の関連要因

1年後の子どもの発達状態(粗大運動、微細運動、生活技術、対人技術、コミュニケーション、理解の6領域別)を目的変数、年齢と性別を調整した個別の関連要因を説明変数としてオッズ比を算出した(表5)。

<粗大運動>については、「育児相談者」がない場合、ある場合の3.3倍、基準年の<粗大運動>、<微細運動>、<生活技術>、<コミュニケーション>のリスクがある場合、ない場合の各々5.8倍、7.2倍、4.4倍、3.2倍、1年後のリスクが高くなっていた。

<微細運動>については、基準年の<微細運動>のリスクがある場合、ない場合の4.2倍、1年後のリスクが高くなっていた。

<生活技術>については、「育児支援者」や「育児相談者」がない場合、ある場合

の各々4.5倍、7.8倍、基準年の〈理解〉のリスクがある場合、ない場合の9.3倍、1年後のリスクが高くなっていた。

〈コミュニケーション〉については、「公園に連れて行く機会」や「知人との交流の機会」がない場合、ある場合の各々2.3倍、2.2倍、基準年の〈生活技術〉、〈対人技術〉、〈コミュニケーション〉、〈理解〉のリスクがある場合、ない場合の各々3.1倍、3.6倍、4.9倍、10.9倍、1年後のリスクが高くなっていた。

〈理解〉については、「育児相談者」がない場合、ある場合の4.9倍、基準年の〈粗大運動〉、〈コミュニケーション〉、〈理解〉のリスクがある場合、ない場合の各々4.5倍、5.0倍、7.9倍、1年後のリスクが高くなっていた。

(3) 子どもの発達状態への複合的な関連要因 (表6)

子どもの発達に対し、影響の強い項目につきステップワイズ法を用いた多重ロジスティック回帰分析により抽出し、複合的な関連要因を検討した。その結果、有意なオッズ比が得られたのは以下の項目であった。

〈生活技術〉については、「育児支援者の有無」(3.555)、「育児相談者の有無」(4.770)が有意に関連していた。育児支援者のない場合ある場合の3.6倍、育児相談者のない場合はある場合の4.8倍、1年後の発達リスクが高くなっていた。

〈コミュニケーション〉については、「性別」(2.273)、「公園に連れて行く機会」(2.480)、「基準年のコミュニケーション発達」(5.100)が有意に関連していた。男児は女児の2.3倍、保護者が子どもを公園に連れて行く機会のめったにない場合はある場合の2.5倍、基準年のコミュニケーションが発達リスクの場合5.1倍、1年後の発達リスクが高くなっていた。

〈理解〉については、「性別」(2.099)、「育児相談者の有無」(3.407)、「基準年の理解発達」(6.044)が有意に関連し、男児は女児の2.1倍、育児相談者のない場合はある場合の3.4倍、基準年の理解が発達リスクの場合6.0倍、1年後の発達リスクが高くなっていた。

これら複合分析の結果より、長時間保育かどうかという「保育時間」は関連せず、公園に連れて行く機会を確保するなど「子どもの発達に適した育児環境が用意されているかどうか」、「保護者が子育てについて相談できる人がいるかどうか」、「保護者への育児支援者がいるかどうか」が有意に関連していた。

4. 考察

(1) 長時間保育の子どもへの影響

本研究の特徴は、以下の5点にまとめられる。すなわち、第一に、本研究は本邦初の全国規模の長時間保育の影響に関する追跡調査である点、第二に、本研究が866名もの子どもとその保護者を対象としている点、第三に子どもの「発達」を評価基準とし、長時間保育との関連を検討している点、第四に、育児環境に焦点をあて、長時間および通常保育サービス利用者を含め、保育時間、育児環境、子どもの属性等の「複合的な関連」を分析している点、第五に質問紙法に加え、保健・福祉・保育・教育・心理の専門職が各保育園を訪問し、面接・観察調査を実施し、その妥当性を質的な方

法により確認している点である。

米国の NICHD では 54 か月の追跡調査により、家族の属性などの数多くの変数を調整した後も、子どもの発達には保育ケア（母親・父親・祖父母・親戚による育児、家庭保育、在宅保育、保育園における保育サービスを含む）の状態によって予測できるとしている。すなわち、質の高いケアが得られれば、あるいは経年的にみてより質の高まっていくケアが得られれば、また保育園における保育サービスの利用は、54 か月時点で就学レディネス (pre-academic skills) や言語能力 (language performance) が高くなっていった^{6), 7)}。また長時間（週 30 時間以上）にわたる母親以外の保育ケア（父親・祖父母・親戚による育児、家庭保育、在宅保育、保育園における保育サービス）は、保育者 (caregiver) の訴える子どもの問題行動が増加していたものの、母親 (Mother) の訴える子どもの問題行動にはまったく影響していなかった⁵⁾。保育ケアの状態による影響と、これまでよく論じられてきた保護者のかかわり (parenting)、貧困の影響は同程度であった⁸⁾。これらの結果から、保育ケアの質、量、保育ケアの種類（母親・父親・祖父母による育児、家庭保育、在宅保育、保育園における保育サービス）が、就学前の子どもの発達に比較的独立に重要な役割を果たすことが明らかにされたとしている。

一方日本では、長時間保育の質や育児環境などの複合的な影響を加味した実証的な根拠の無いまま、「子どもの生活リズムや医学的な見地からの問題」、「子どもの生理的な限界」とし、「子どもの成長発達に悪影響を及ぼす」に代表される見解が長時間保育の普及を阻んできた^{3) 4)}。しかし今や長時間保育は時代の要請であり、どのような保育サービスの「質」を確保すれば子どもの発達に好ましいのか、根拠を得ることが喫緊の課題である。保育サービスにおいて「第三者評価」が開始されつつあるが、その裏づけとしても実証的な研究成果が求められている。

本研究は、1 年間の追跡調査であるものの、子どもの発達の評価と育児環境、保護者の状況に焦点を当て、複合的な要因を統制しながら科学的に長時間保育の影響を明らかにしたものである。

本研究に参加した保育園は、すべて認可保育園であり、基本的な保育の質は確保されている。各園では長時間にわたる保育サービスの中で、いかに子どもの生活リズムおよび個としての安らぎを守るか、さまざまな工夫をし、保育の質を高める多大な努力を継続していた。保育の質の確保を大前提とした長時間保育の整備により、さらなる子どもの育ちを保障するシステムの整備へと、実質的な取り組みを確実に進める必要がある²⁰⁾。

本研究の結果、保育園を利用している子どもの運動発達、社会性発達、言語発達は保育時間の長さではなく、家庭における育児環境や、保護者の育児へのサポートの乏しさなどの要因が有意に関連していることが明らかにされた。

したがって、特に長時間保育においては、家庭的な環境をいかに充実するか²¹⁾が重要な課題となる。物理的な環境、人的な環境、保育プログラムを含め²²⁾、子どもの育ちに適合した環境のさらなる整備により家庭の保育機能の補完が求められる²³⁾。

また、本研究結果より、保護者に対する精神的・物理的なサポートの重要性が示された。昨今、ひとり親家庭や育児支援者が身近にいない保護者が増加している。また

時間的な余裕がなく、精神的なストレスをかかえる保護者も多い。このような状況の中、子どもとゆとりある対応がしにくいとしている。

今後、長時間保育では保護者の最も身近な育児支援者としての相談などの精神的な支援に加え、保護者のゆとりの保障への柔軟な対応が求められる。

(2) 保育サービスと子どもの発達研究における今後の課題

長時間、夜間など、多様な保育サービスへのニーズが高まっている。子どもの「健やかな発達」が保障され、かつ保護者が安心して預けられる質の高い保育サービスが拡大するよう、誰もが願ってやまないところである。

しかし一方で、「どのような保育サービスの質を確保すれば子どもの健やかな発達が保証されるのか」については、実証データに基づいて科学的な根拠を得ることは容易ではない。なぜならば、多くの子どもを数年にわたって追跡し、「健やかな発達」の状態を、正確に評価できる指標を用いて証明する必要があるからである。

ここでいう「健やかな発達」とは何か。これまでの研究では便宜上、その年代の子どもの平均的な発達状態をもとに、ある基準を設けてリスクと判定する傾向にある。また「問題行動」の有無をあげる研究も多いが、その問題行動とは誰にとって何が「問題」で、本当に「問題」と判断できるものなのか疑問な場合もある。一方、科学的な指標で測定することが困難な他の子どもへの思いやり、のびのびとした意欲、新しい事態への適応性、精神的な安定性、幸福感、新しい物事への興味、創造性などは、「健やかな発達」のきわめて重要な要素であることは自明の理である。これら「健やかな発達」を測る「ものさし」自体の妥当性を勘案しつつも、子どもの発達をとらえる場合には、つねにさまざまな限界のあることを認識しておく必要がある。

保育サービスは、最も文化・社会的な背景要因の影響を受けやすい領域のひとつである。NICHD 研究では、ある尺度を用いて測定した「保育の質」を加味した分析を行っているが、育児観、保育サービス提供システムが違う日本と米国では、保育の質の尺度やこれらの成果をそのまま適用するには大きな限界がある。しかし NICHD の研究成果は、経年的な変化を加味する統計的な方法論など、多大な示唆を与えるものである。大いに参考としながら、日本独自の研究の進展が必要であろう。特に、「保育の質の評価」と「子どもの健やかな発達の評価」を両輪とした追跡研究が期待される。

5. まとめ

全国の認可夜間及び併設昼間保育園を利用している子どもおよび保護者、保育専門職を対象に、長時間保育の子どもへの影響および課題の検討を行った。その結果、子どもの発達状態には、「保育時間の長さ」よりも「家庭における育児環境」および「保護者の育児へのサポートの有無」が強く関連しており、今後のサービスのあり方が明らかにされた。すなわち、長時間保育を含む多様なニーズに柔軟に対応し、家庭における子育て機能の補完を図りつつ、育児に関するよき相談相手となるなど、保護者に対する「子育てを支える」ための地域に開かれたサービスの充実である。

加えて、「介入」と「効果」に焦点を当てた客観的な評価に基づき、サービスの質の向上を図るシステムの構築が強く求められるところである。